

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉内 清信
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	25,941	27,882	36,006
経常利益又は経常損失()	(百万円)	885	641	1,016
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(百万円)	228	513	621
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	265	282	681
純資産額	(百万円)	28,542	42,401	28,125
総資産額	(百万円)	93,653	103,297	98,143
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.76	7.43	10.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.4	41.0	28.6

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.66	2.01

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期及び第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、増産に伴うたな卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ51億53百万円の増加となりました。

負債の部は、第三者割当増資資金を原資とした短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ91億21百万円の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、第三者割当増資等により前連結会計年度末に比べ142億75百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.6%から41.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における事業環境については、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとする新興国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社の売上高は、前年同四半期比7.5%増の278億82百万円となり、損益については増販及び価格改善等により前年同四半期に対し改善し、営業利益8億28百万円、経常利益6億41百万円、四半期純利益5億13百万円となりました。

金属チタン事業

当事業の売上高は、国内向けが大型海水淡水化案件の遅延や電力向け需要の落ち込みにより減少したものの、航空機用途が主体の海外顧客への販売量が増加したことに加え、原料価格高騰に伴う販売価格の上昇もあり、前年同四半期比5.1%増の210億92百万円と増加いたしました。

これらの結果、営業利益は原料価格高騰、電力単価値上げ等があったものの、増産効果等により前年同四半期比198.6%増の15億7百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品の売上高は、増販等により前年同四半期に対し増加いたしました。

超微粉ニッケル及び高純度酸化チタンについては、その主要用途である電子部品の需要がスマートフォン等を中心として回復しつつあり、売上高は前年同四半期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比15.6%増の67億90百万円となり、営業利益も前年同四半期比36.6%増の10億6百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147,100	711,471	同上
単元未満株式	普通株式 27,310	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,471	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	96,500	-	96,500	0.1
計	-	96,500	-	96,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,425
受取手形及び売掛金	2 7,154	2 6,328
商品及び製品	9,498	14,738
仕掛品	5,105	5,636
原材料及び貯蔵品	7,068	8,398
繰延税金資産	38	69
その他	779	1,410
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	31,051	37,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,308	27,402
減価償却累計額	9,783	10,469
建物及び構築物（純額）	17,525	16,932
機械装置及び運搬具	80,801	81,489
減価償却累計額	44,094	47,179
機械装置及び運搬具（純額）	36,707	34,310
工具、器具及び備品	2,414	2,408
減価償却累計額	1,926	1,986
工具、器具及び備品（純額）	488	421
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	10,696
減価償却累計額	2,772	3,915
リース資産（純額）	6,465	6,781
建設仮勘定	1,007	1,619
有形固定資産合計	64,874	62,745
無形固定資産		
ソフトウェア	328	251
その他	217	188
無形固定資産合計	546	439
投資その他の資産		
投資有価証券	294	262
長期貸付金	1,239	1,238
繰延税金資産	2	2
その他	204	677
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	1,671	2,112
固定資産合計	67,091	65,297
資産合計	98,143	103,297

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	1,829
短期借入金	35,694	27,544
リース債務	1,266	1,445
未払法人税等	92	166
賞与引当金	542	303
役員賞与引当金	0	0
その他	1,419	1,596
流動負債合計	41,231	32,885
固定負債		
長期借入金	21,447	20,428
リース債務	5,453	5,625
退職給付引当金	480	533
繰延税金負債	489	493
資産除去債務	908	923
その他	6	6
固定負債合計	28,785	28,010
負債合計	70,017	60,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金	5,872	13,022
利益剰余金	17,402	17,611
自己株式	75	75
株主資本合計	28,012	42,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	80
繰延ヘッジ損益	30	277
為替換算調整勘定	11	20
その他の包括利益累計額合計	21	217
少数株主持分	91	97
純資産合計	28,125	42,401
負債純資産合計	98,143	103,297

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	25,941	27,882
売上原価	22,366	22,963
売上総利益	3,575	4,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	779	726
賞与引当金繰入額	52	59
退職給付費用	32	32
研究開発費	1,175	1,155
その他	1,899	2,116
販売費及び一般管理費合計	3,939	4,089
営業利益又は営業損失 ()	363	828
営業外収益		
為替差益	-	159
物品売却益	30	25
未払配当金除斥益	5	2
デリバティブ利益	48	-
雑収入	26	41
営業外収益合計	112	229
営業外費用		
支払利息	481	361
為替差損	128	-
雑損失	24	55
営業外費用合計	633	417
経常利益又は経常損失 ()	885	641
特別利益		
補助金収入	650	-
ゴルフ会員権売却益	4	-
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	654	4
特別損失		
固定資産除却損	10	7
ゴルフ会員権評価損	-	5
災害による損失	38	-
特別損失合計	48	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	279	633
法人税、住民税及び事業税	52	147
法人税等調整額	104	36
法人税等合計	51	111
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	227	521
少数株主利益	0	8
四半期純利益又は四半期純損失 ()	228	513

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	227	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	17
繰延ヘッジ損益	0	247
為替換算調整勘定	12	9
その他の包括利益合計	37	239
四半期包括利益	265	282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	274
少数株主に係る四半期包括利益	0	8

【継続企業の前提に関する重要な事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium Europe Co.,Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
新日本ソーラーシリコン(株)	1,498百万円	1,498百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	41百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,094百万円	5,284百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月1日付で、JXホールディングス(株)、新日本製鐵(株)(新日本製鐵(株)は、10月1日に住友金
属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。)から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が7,150百万円、資本剰余金が7,150百万円増加し、当第
3四半期連結会計期間末において資本金が11,963百万円、資本剰余金が13,022百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,068	5,872	25,941		25,941
セグメント間の内部売上高又は 振替高	560	10	571	571	
計	20,629	5,883	26,512	571	25,941
セグメント利益又は損失()	504	736	1,241	1,605	363

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,605百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	21,092	6,790	27,882		27,882
セグメント間の内部売上高又は 振替高	745	9	755	755	
計	21,838	6,799	28,637	755	27,882
セグメント利益	1,507	1,006	2,513	1,684	828

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,684百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円76銭	7円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	228	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	228	513
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,417	69,074,383

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

東邦チタニウム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口和弘印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎一彦印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。